



平成 31 年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社コプロ・ホールディングス
 代 表 者 名 代表取締役社長 清 川 甲 介
 (コード番号：7059 東証マザーズ・名証セントレックス)
 問 合 せ 先 取締役財務経理部長 保 浦 知 生
 TEL. 052-589-3066

**東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスへの上場に伴う
 当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、平成 31 年 3 月 19 日に東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 31 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 30 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	10,723	100.0	19.7	7,898	100.0	8,962	100.0
営 業 利 益	1,249	11.7	39.7	1,009	12.8	894	10.0
経 常 利 益	1,241	11.6	40.3	1,004	12.7	884	9.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	818	7.6	34.6	661	8.4	608	6.8
1 株 当 たり 当 期 (四半期)純利益	198 円 95 銭			161 円 31 銭		148 円 34 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	37 円 00 銭			—		30 円 00 銭	

(注) 1. 平成 30 年 3 月期（実績）及び平成 31 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）並びに平成 31 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 31 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分株式数（400,000 株）を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による自己株式の処分（最大 210,000 株）は考慮しておりません。

【平成 31 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは建設業界を中心とした人材派遣事業を行っており、各顧客からの需要に応じて人材を派遣するビジネスモデルとなっております。建設技術者派遣事業の具体的な展開方針といたしましては、大型案件受注等に向けたスーパーゼネコンをはじめとする大手建設事業者への営業拡大及びスキルのある派遣技術社員の配属による当社グループからの派遣シェアの拡大を図っております。

当社グループの企業理念といたしましては、「コプロの想い」として『人を愛し、愛される会社』を掲げ、「エンジニアの熱になる。」をスローガンに、派遣技術社員一人ひとりを大事にし、事業を展開しております。

平成 31 年 3 月期における我が国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、雇用情勢や個人の所得環境に改善がみられ、企業の生産活動や個人消費において拡大、回復傾向が続いております。一方で、米国の金融政策や中国の経済動向等による影響により、海外経済の不確実性や為替変動など懸念される事項も多く、依然として先行きが不透明な状況となっております。

人材派遣業界においては、国内の労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。当社グループの主要顧客が属する建設業界においては、高齢化及び若手不足が顕著であり、人材不足は深刻となっております。

このような事業環境のもと、新規 2 支店（4 月より金沢支店、10 月より名古屋第二支店）の開設、配属人員数の増加、及び前連結会計年度に引き続き派遣先へのチャージアップ（派遣技術社員一人当たりの売上単価の向上）の交渉を推進いたしました。また、当社グループの成長の礎となる付加価値の高いエンジニアとなり得る人材の確保のため、派遣技術社員による知人紹介の推進、有料媒体での募集等、採用強化を推進するとともに、今後の事業拡大と将来を担う人材確保を図るべく新卒採用にも力を入れた結果、平成 31 年 3 月期の業績予想につきましては、売上高 10,723 百万円（前期比 19.7%増）、営業利益 1,249 百万円（前期比 39.7%増）、経常利益 1,241 百万円（前期比 40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 818 百万円（前期比 34.6%増）を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

当社グループは建設技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

平成 31 年 3 月期の予想数値につきましては、平成 31 年 3 月期第 3 四半期までの実績・見込と第 4 四半期の予想値に基づき策定しております。なお、業績予想の具体的な算定方法や主な内容は以下のとおりであります。

①売上高

売上高につきましては、建設技術者派遣事業の派遣売上と紹介売上により構成されております。

平成 31 年 3 月期第 3 四半期累計期間の売上高は、新規 2 支店（4 月より金沢支店、10 月より名古屋第二支店）の開設、配属人員数の増加、及び派遣先へのチャージアップ（派遣技術社員一人当たりの売上単価の向上）の推進により、7,898 百万円となりました。

第 4 四半期の売上高につきましては、第 3 四半期に引き続き、配属人員数の増加、チャージアップを見込んでおります。具体的には、派遣売上につきましては、派遣技術社員一人当たりの売上高に月毎の平均配属人員数を乗じて支店毎に算定し、全支店分の売上計画を積み上げて全社売上高予算を策定しております。なお、紹介売上につきましては、売上高に比例するものと想定し、前連結会計年度と同程度の派遣売上高における比率を想定して策定しております。また、派遣技術社員一人当たりの売上高につきましては、閑散期及び繁忙期の時間外勤務や休日出勤の多寡などの月別の動向や、派遣先との契約単価交渉の見込みなどの変動要因を織り込み算定しております。平均配属人員数につきましては、月別の傾向や当社グループの新規支店開設計画、配属人員計画及び方針等の変動要因を加味しております。

平成 31 年 3 月期における具体的な方針といたしましては、東京・横浜の各支店にアセットを集中することによりスーパーゼネコンとの取引規模の拡大に注力しており、その他の支店につきましては、地域別の市場規模等から支店別に想定しております。また、主要取引先 6 社の取引先別売上計画、派遣先の業種別（建築・土木・設備・プラント・CAD・その他）売上計画、及びエリア別売上計画を策定し営業活動を進めております。これらの取り組みを通じ、特に東京・横浜の各支店におけるスーパーゼネコンに対する配属人員数の増加を見込んでおります。

以上の結果、平成 31 年 3 月期の売上高は 10,723 百万円（前期比 19.7%増）を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、主に派遣技術社員にかかる人件費及び経費で構成されております。

平成31年3月期第3四半期累計期間の売上原価につきましては、売上高の増加に伴い人件費が増加いたしました。第4四半期の予想数値の策定においても第3四半期と同様に売上原価の増加を見込んでおります。

人件費につきましては、売上計画に対応する人員計画の積み上げにより算定しており、その他の経費につきましては変動費・固定費ごとに過年度実績を加味し算定しております。また、売上原価率につきましては、労働市場の状況や賃金アップにより、人件費は上昇傾向にあるものの、受注契約時に一定の原価率を維持する方針をとっており、チャージアップによって原価率上昇は売上高増加率に比べ抑えられております。なお、売上高と同様に月別の変動要因を加味し売上原価を策定しております。その結果、平成31年3月期における売上原価は7,192百万円（前期比17.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期における売上総利益は3,531百万円（前期比25.0%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

平成31年3月期第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費につきましては、今後の事業拡大に向けた、新規支店の開設や、人材の採用及び積極的な営業活動を進めており、第4四半期においても第3四半期と同様に増加を見込んでおります。

人件費につきましては、人員計画に基づき、前連結会計年度の平均昇給率を乗じた変動要因と昇格等を加味して算定しております。採用費につきましては、売上計画を基準に予算を策定しております。地代家賃につきましては現行支店及び支店新設計画による変動等を考慮して積み上げております。その他の経費につきましては、前連結会計年度の実績を参考に個別に変動要因を加味して算定しております。その結果、平成31年3月期における販売費及び一般管理費は2,281百万円（前期比18.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期における営業利益は1,249百万円（前期比39.7%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

平成31年3月期第3四半期累計期間の営業外損益につきましては、営業外収益は主に不動産の受取賃貸料であります。また、営業外費用は、主に社債にかかる支払保証料や社債利息であります。第4四半期につきましては、発生が見込まれる想定数値を見込んでおります。

その結果、平成31年3月期における営業外収益は1百万円（前期比60.9%減）、営業外費用は10百万円（前期比31.0%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期における経常利益は1,241百万円（前期比40.3%増）を見込んでおります。

⑤特別損益

平成31年3月期第3四半期累計期間の特別損益につきましては、特別利益は計上がなく、特別損失はサテライトオフィス再編に伴う設備除却費用の計上により算定しております。第4四半期につきましては、特別利益・特別損失ともに同期間において発生を見込んでおりません。

以上により、平成31年3月期の特別損益は、平成31年3月期第3四半期と同額を見込んでおります。

⑥親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、平成31年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益は818百万円（前期比34.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年3月19日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 7059 URL <https://www.copro-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 保浦 知生 TEL 052-589-3066
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,898	—	1,009	—	1,004	—	661	—
30年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 661百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 -百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	161.31	—
30年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成30年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第3四半期の数値及び平成31年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,871	3,242	55.2
30年3月期	5,394	2,704	50.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,242百万円 30年3月期 2,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期（予想）				37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,723	19.7	1,249	39.7	1,241	40.3	818	34.6	198.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	5,000,000株	30年3月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	900,000株	30年3月期	900,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	4,100,000株	30年3月期3Q	4,100,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、雇用情勢や個人の所得環境に改善がみられ、企業の生産活動や個人消費において拡大、回復傾向が続いております。一方で、米国の金融政策や中国の経済動向等による影響により、海外経済の不確実性や為替変動など懸念される事項も多く、依然として先行きが不透明な状況となっております。

人材派遣業界においては、国内の労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。当社グループの主要顧客が属する建設業界においては、高齢化及び若手不足が顕著であり、人材不足は深刻となっております。

このような事業環境のもと、新規2支店（4月より金沢支店、10月より名古屋第二支店）の開設、配属人員数の増加、及び前連結会計年度に引き続き派遣先へのチャージアップ（派遣技術社員一人当たりの売上単価の向上）の交渉を推進いたしました。また、当社グループの成長の礎となる付加価値の高いエンジニアとなり得る人材の確保のため、派遣技術社員による知人紹介の推進、有料媒体での募集等、採用強化を推進するとともに、今後の事業拡大と将来を担う人材確保を図るべく新卒採用にも力を入れた結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高7,898,722千円、営業利益1,009,389千円、経常利益1,004,705千円、親会社株主に帰属する四半期純利益661,377千円となりました。

なお、当社グループは建設技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて477,604千円増加し、5,871,992千円となりました。これは主に、繰延税金資産が56,558千円減少した一方で、派遣契約の新規受注や契約条件の見直し等の営業活動の結果売上が増加したことに伴い、現金及び預金が518,919千円、売掛金が64,495千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて60,773千円減少し、2,629,580千円となりました。これは主に、未払金が46,904千円増加した一方で、償還により社債が122,000千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて538,377千円増加し、3,242,411千円となりました。これは主に、剰余金の配当123,000千円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益661,377千円を計上したことにより利益剰余金が538,377千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想については、平成31年3月19日の「東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,931,167	3,450,086
売掛金	1,261,516	1,326,012
その他	205,099	136,716
貸倒引当金	△3,522	△3,646
流動資産合計	4,394,261	4,909,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	261,614	282,281
建設仮勘定	39,845	19,362
その他（純額）	62,635	78,987
有形固定資産合計	364,095	380,631
無形固定資産		
リース資産	69,066	53,743
その他	22,573	23,700
無形固定資産合計	91,639	77,443
投資その他の資産		
繰延税金資産	134,433	77,874
その他	409,958	426,872
投資その他の資産合計	544,391	504,746
固定資産合計	1,000,126	962,822
資産合計	5,394,388	5,871,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	244,000	244,000
リース債務	23,180	25,769
未払法人税等	165,448	129,737
賞与引当金	74,887	68,307
未払金	882,961	929,866
資産除去債務	1,737	—
その他	348,831	409,364
流動負債合計	1,741,046	1,807,043
固定負債		
社債	801,000	679,000
リース債務	57,542	49,040
資産除去債務	72,336	77,890
その他	18,427	16,605
固定負債合計	949,306	822,536
負債合計	2,690,353	2,629,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	2,678,534	3,216,911
自己株式	△4,500	△4,500
株主資本合計	2,704,034	3,242,411
純資産合計	2,704,034	3,242,411
負債純資産合計	5,394,388	5,871,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	7,898,722
売上原価	5,279,346
売上総利益	2,619,375
販売費及び一般管理費	1,609,986
営業利益	1,009,389
営業外収益	
受取利息	13
受取賃貸料	855
受取和解金	341
還付加算金	285
その他	55
営業外収益合計	1,551
営業外費用	
支払利息	2,701
支払保証料	2,774
その他	758
営業外費用合計	6,234
経常利益	1,004,705
特別損失	
固定資産除却損	983
特別損失合計	983
税金等調整前四半期純利益	1,003,722
法人税、住民税及び事業税	285,786
法人税等調整額	56,558
法人税等合計	342,344
四半期純利益	661,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	661,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	661,377
四半期包括利益	661,377
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	661,377

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。